



2021年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月9日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 2020年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	1,391,828	12.8	71,390	21.0	69,462	21.8	13,937	73.2
2020年2月期第1四半期	1,596,457	0.2	90,335	4.6	88,809	4.6	52,096	21.5

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 8,182百万円 (86.1%) 2020年2月期第1四半期 58,954百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	15.79	15.78
2020年2月期第1四半期	58.89	58.84

セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

2021年2月期第1四半期: 2,660,733百万円(前年同期比8.1%減)

2020年2月期第1四半期: 2,894,840百万円(前年同期比1.5%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	6,315,519	2,716,233	40.6	2,901.82
2020年2月期	5,996,887	2,757,222	43.4	2,946.83

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 2,561,999百万円 2020年2月期 2,601,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		47.50		51.00	98.50
2021年2月期					
2021年2月期(予想)		47.50		51.00	98.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,760,000	16.7	164,000	20.0	159,000	21.8	56,000	49.4	63.43
通期	5,692,000	14.3	322,000	24.1	312,000	25.3	120,000	45.0	135.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 5,434,000百万円(前年同期比9.4%減)

通期: 11,122,000百万円(前年同期比7.3%減)

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	886,441,983 株	2020年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	2021年2月期1Q	3,547,607 株	2020年2月期	3,596,516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	882,849,001 株	2020年2月期1Q	884,592,007 株

(注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料及び、決算説明会資料は当社ホームページ(<https://www.7andi.com/ir/library.html>)に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	13
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	13
(7) セグメント情報	13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期(2020年3月1日～2020年5月31日)の業績概況

当第1四半期における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が続いており、個人消費におきましても先行きが不透明な、極めて厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を体現し、営業活動を継続いたしました。当第1四半期におきましては、全都道府県に向けた緊急事態宣言に伴い、特に百貨店、総合スーパー、専門店には大幅な営業自粛を余儀なくされました。一方、コンビニエンスストア、食品スーパーはお客様ニーズに対応すべく生活必需品の供給を継続してまいりました。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2020年2月期 第1四半期		2021年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,596,457	0.2%減	1,391,828	12.8%減
営業利益	90,335	4.6%増	71,390	21.0%減
経常利益	88,809	4.6%増	69,462	21.8%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,096	21.5%増	13,937	73.2%減

為替レート	U.S.\$1=110.22円	U.S.\$1=108.86円
	1元=16.33円	1元=15.59円

なお、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2兆6,607億33百万円(前年同期比8.1%減)となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴い、営業収益は86億円、営業利益は1億円減少しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	2020年2月期 第1四半期		2021年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	236,422	1.1%増	218,947	7.4%減
海外コンビニエンスストア事業	621,510	2.0%増	589,117	5.2%減
スーパーストア事業	467,605	1.8%減	428,315	8.4%減
百貨店事業	140,506	0.8%減	65,086	53.7%減
金融関連事業	53,998	0.7%増	49,347	8.6%減
専門店事業	89,264	8.9%減	52,837	40.8%減
その他の事業	5,574	1.2%減	4,184	24.9%減
調整額(消去及び全社)	△18,424	—	△16,008	—
合計	1,596,457	0.2%減	1,391,828	12.8%減

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	2020年2月期 第1四半期		2021年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	60,126	8.5%増	51,658	14.1%減
海外コンビニエンスストア事業	12,923	37.7%増	11,485	11.1%減
スーパーストア事業	4,327	30.6%減	10,373	139.7%増
百貨店事業	△329	—	△1,211	—
金融関連事業	13,491	2.9%減	11,485	14.9%減
専門店事業	2,866	2.7%減	△6,056	—
その他の事業	544	10.6%減	△646	—
調整額(消去及び全社)	△3,614	—	△5,697	—
合計	90,335	4.6%増	71,390	21.0%減

国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、社会構造変化に伴うお客様ニーズの変化に対応する商品開発・販売及び既存商品の品質向上への取組みに加え、加盟店の持続的な成長に向けて2019年4月に発表した行動計画を遂行しております。さらに当第1四半期期首よりインセンティブ・チャージの見直しを行い、加盟店が安心して経営に専念できる環境作りに努めております。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外出自粛や在宅勤務の推進により、客数等に大きな影響がございましたが、お客様の行動変化に対応した商品開発や品揃え強化に加え、加盟店に対する感染防止対策物資の支給や経済的支援の実施により加盟店経営のサポートにも注力いたしました。

しかしながら、当第1四半期における既存店売上は、主に新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う外出自粛要請の影響により前年を下回り、営業利益は522億24百万円(前年同期比13.3%減)、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1兆1,776億97百万円(同4.8%減)となりました。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗の閉店を進めるとともに、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発・販売に引き続き注力いたしました。米国におきましては、3月に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国家非常事態宣言が出され、同月から売上等に影響が出始めました。

これらの結果、当第1四半期のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回りましたが、営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い加盟店に対する経済的支援の実施や対策費用の計上等により、165億95百万円(前年同期比6.9%減)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上は伸長したものの、8,728億99百万円(同2.3%減)となりました。

スーパーストア事業

総合スーパーであるイトーヨーカ堂は、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しておりますが、当第1四半期におきましては、巣籠り需要に対応した食品の売上は伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮や、アリオのテナント部分の休業等が影響し、テナント含む既存店売上は前年を下回りました。なお、営業利益は新型コロナウイルス感染症対策費用を特別損失に振替えたことなどもあり、11億58百万円(前年同期比204.9%増)となりました。

また、食品スーパーであるヨークベニマルは、外出自粛に伴う巣籠り需要に対応した品揃えの拡充等により当第1四半期における既存店売上は前年を上回り、営業利益は62億38百万円(同82.7%増)となりました。

なお、当セグメントにおいて食品スーパーを展開するヨークマートは、当社グループが成長戦略の一つに位置付けている首都圏食品戦略を具現化する第1号店として、5月13日に「ヨークフーズちはら台店」をオープンいたしました。同社は6月1日付で株式会社ヨークに商号変更し、グループの首都圏エリア食品マーケットへの対応強化を目的に首都圏食品ス

ーパーマーケット事業を再編いたしました。

百貨店事業

そごう・西武は、イトーヨーカ堂同様、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しておりますが、当第1四半期におきましては新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向け、全店で営業時間の短縮や食品売場のみの営業等を実施した結果、既存店売上は前年を下回りました。なお、営業損失は新型コロナウイルス感染症対策費用を特別損失に振替えたことなどもあり、前第1四半期と比べ8億70百万円増の12億41百万円に留まりました。

金融関連事業

セブン銀行における当第1四半期末時点の国内ATM設置台数は25,241台（前連結会計年度末差47台増）となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大抑止に伴う外出自粛の影響や一部提携金融機関による手数料体系変更の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は85.7件（前年同期差4.1件減）となり、当第1四半期中のATM総利用件数は前年を下回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて9,343億円となりました。

専門店事業

引き続きお客様のニーズに対応した商品政策を実行いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮や休業対応等により、客数、売上等に大きな影響がありました。特にレストランにおける外出自粛による客数等への影響や、衣料品や雑貨を取扱う専門店における休業等による影響等により、専門店事業の営業利益は前第1四半期と比べ89億23百万円減の60億56百万円の損失となりました。

調整額（消去及び全社）

主に、グループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しており、営業損失は前第1四半期と比べ20億82百万円増の56億97百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	2020年2月期末	2021年2月期 第1四半期末	増減
総資産	5,996,887	6,315,519	318,631
負債	3,239,665	3,599,285	359,620
純資産	2,757,222	2,716,233	△40,988

為替レート	U.S.\$1=109.56円	U.S.\$1=108.83円
	1元=15.67円	1元=15.31円

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,186億31百万円増の6兆3,155億19百万円となりました。

流動資産は、主に季節要因による料金収納取扱いの増加や、流動性資金確保のための短期資金調達等による現金及び預金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べ2,747億41百万円増加し、固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業における事業買収に伴う有形固定資産の増加やのれんの増加等に伴い440億30百万円増加いたしました。

負債は、主に短期借入金や季節要因による預り金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べ3,596億20百万円増の3兆5,992億85百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したものの、配当金の支払

いによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ409億88百万円減の2兆7,162億33百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2020年2月期 第1四半期	2021年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,256	195,572	13,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,580	△134,431	△51,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,437	199,786	246,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,261	1,614,178	249,916

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少はあったものの、預り金の増加や銀行業におけるコールマネーの増加等により、前第1四半期に比べ133億16百万円増加し1,955億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新店に伴う有形固定資産取得や、海外コンビニエンスストア事業における事業買収に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により1,344億31百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、流動性資金確保のための短期借入金増加等に伴い1,997億86百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、1兆6,141億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年4月9日公表の2020年2月期決算短信では、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループにもたらす影響について未確定要素が多く、適正かつ合理的な予想の算出が困難であったため、2021年2月期の連結業績予想を未定としておりました。現時点におきましても将来に対する不透明感は残存しており、2021年2月期の連結業績予想を策定するにあたっての主な前提条件は、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当第2四半期で緩やかに収束へ向かうものの、新たな生活様式への変化による影響は当期末まで残ると仮定したものです。現下の事業環境や業績動向、ならびに当期末までの前提条件を踏まえ、当連結会計年度の業績予想を以下の通りといたします。

なお、2021年2月期の連結業績予想の詳細につきましては、「2021年2月期第1四半期決算補足資料」をご覧ください。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	2021年2月期 第2四半期連結累計期間		2021年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	2,760,000	16.7%減	5,692,000	14.3%減
営業利益	164,000	20.0%減	322,000	24.1%減
経常利益	159,000	21.8%減	312,000	25.3%減
親会社株主に帰属する当期純利益	56,000	49.4%減	120,000	45.0%減

※前提となる為替レート：U.S.\$1=108.00円、1元=15.50円

※セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」の予想：

第2四半期(累計)：5兆4,340億円(前年同期比9.4%減)

通期：11兆1,220億円(前年同期比7.3%減)

(セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位:百万円)

	2021年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	928,000	4.5%減	239,400	6.7%減
海外コンビニエンスストア事業	2,100,000	23.4%減	75,800	25.7%減
スーパーストア事業	1,781,000	3.7%減	18,800	11.8%減
百貨店事業	443,000	23.3%減	△8,400	—
金融関連事業	196,000	9.8%減	37,900	29.3%減
専門店事業	289,000	14.9%減	△12,400	—
その他の事業	20,000	20.6%減	1,700	9.4%増
計	5,757,000	14.3%減	352,800	19.9%減
調整額(消去及び全社)	△65,000	—	△30,800	—
合計	5,692,000	14.3%減	322,000	24.1%減

2.サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大は当第2四半期で緩やかに収束へ向かうものの、新たな生活様式への変化による影響は当期末まで残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,733	1,617,355
受取手形及び売掛金	351,915	316,457
営業貸付金	102,723	100,879
商品及び製品	175,509	169,707
仕掛品	44	51
原材料及び貯蔵品	2,541	2,639
前払費用	58,688	61,761
A T M仮払金	153,057	173,115
その他	276,575	312,673
貸倒引当金	△6,868	△7,977
流動資産合計	2,471,921	2,746,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	992,368	1,001,764
工具、器具及び備品（純額）	323,436	323,810
土地	746,914	756,142
リース資産（純額）	7,252	7,009
建設仮勘定	98,618	101,554
その他（純額）	14,785	15,463
有形固定資産合計	2,183,375	2,205,745
無形固定資産		
のれん	359,618	375,116
ソフトウェア	102,015	104,973
その他	147,249	150,463
無形固定資産合計	608,883	630,554
投資その他の資産		
投資有価証券	184,670	193,957
長期貸付金	13,836	13,587
差入保証金	360,725	355,648
建設協力立替金	458	140
退職給付に係る資産	55,986	57,005
繰延税金資産	57,071	52,926
その他	60,270	59,738
貸倒引当金	△2,737	△2,733
投資その他の資産合計	730,282	730,272
固定資産合計	3,522,541	3,566,571
繰延資産		
開業費	2,424	2,284
繰延資産合計	2,424	2,284
資産合計	5,996,887	6,315,519

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,793	370,098
短期借入金	129,456	349,165
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	88,437	98,986
コマーシャル・ペーパー	—	32,608
未払法人税等	37,854	8,131
未払費用	131,328	120,900
預り金	228,415	389,926
A T M仮受金	74,227	79,988
販売促進引当金	18,996	19,095
賞与引当金	14,275	26,878
役員賞与引当金	384	56
商品券回収損引当金	1,142	1,099
返品調整引当金	80	73
銀行業における預金	655,036	671,192
コールマネー	—	50,000
その他	286,743	251,256
流動負債合計	2,157,172	2,529,455
固定負債		
社債	281,915	281,916
長期借入金	403,151	394,593
繰延税金負債	63,949	67,052
役員退職慰労引当金	859	812
株式給付引当金	3,432	3,509
退職給付に係る負債	8,619	8,255
長期預り金	52,646	51,993
資産除去債務	95,721	96,472
その他	172,196	165,225
固定負債合計	1,082,492	1,069,830
負債合計	3,239,665	3,599,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,262	409,246
利益剰余金	2,106,920	2,075,499
自己株式	△11,313	△11,126
株主資本合計	2,554,869	2,523,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,953	30,859
繰延ヘッジ損益	△277	△511
為替換算調整勘定	17,515	4,533
退職給付に係る調整累計額	3,533	3,498
その他の包括利益累計額合計	46,725	38,379
新株予約権	331	331
非支配株主持分	155,295	153,902
純資産合計	2,757,222	2,716,233
負債純資産合計	5,996,887	6,315,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業収益	1,596,457	1,391,828
売上高	1,278,095	1,094,317
売上原価	1,014,933	865,207
売上総利益	263,162	229,110
営業収入	318,361	297,511
営業総利益	581,524	526,621
販売費及び一般管理費	491,188	455,230
営業利益	90,335	71,390
営業外収益		
受取利息	917	800
持分法による投資利益	593	—
その他	857	1,514
営業外収益合計	2,367	2,314
営業外費用		
支払利息	2,410	1,433
社債利息	438	397
持分法による投資損失	—	916
その他	1,045	1,495
営業外費用合計	3,894	4,242
経常利益	88,809	69,462
特別利益		
固定資産売却益	534	470
事業構造改革に伴う固定資産売却益	78	—
受取補償金	445	—
その他	152	80
特別利益合計	1,211	551
特別損失		
固定資産廃棄損	3,351	2,484
減損損失	1,852	3,678
新型コロナウイルス感染症による損失	—	29,510
事業構造改革費用	382	1,524
その他	2,015	3,424
特別損失合計	7,602	40,622
税金等調整前四半期純利益	82,418	29,391
法人税、住民税及び事業税	17,830	7,307
法人税等調整額	8,137	5,378
法人税等合計	25,968	12,686
四半期純利益	56,450	16,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,353	2,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,096	13,937

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	56,450	16,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	4,860
繰延ヘッジ損益	△97	△234
為替換算調整勘定	2,668	△13,127
退職給付に係る調整額	△782	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	0	19
その他の包括利益合計	2,504	△8,522
四半期包括利益	58,954	8,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,632	5,591
非支配株主に係る四半期包括利益	4,321	2,590

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,418	29,391
減価償却費	55,629	58,698
減損損失	2,014	4,077
のれん償却額	5,882	6,061
受取利息	△917	△800
支払利息及び社債利息	2,848	1,830
持分法による投資損益(△は益)	△593	916
固定資産売却益	△613	△470
固定資産廃棄損	3,351	2,496
売上債権の増減額(△は増加)	△44,590	35,168
営業貸付金の増減額(△は増加)	△912	1,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,807	5,268
仕入債務の増減額(△は減少)	48,902	△39,930
預り金の増減額(△は減少)	102,029	161,536
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△10,000	—
銀行業における社債の純増減(△は減少)	—	△20,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	3,504	16,155
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	—	50,000
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△5,464	△14,315
その他	△9,382	△48,349
小計	230,302	249,579
利息及び配当金の受取額	647	416
利息の支払額	△2,849	△2,380
法人税等の支払額	△45,844	△52,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,256	195,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,561	△76,035
有形固定資産の売却による収入	2,282	1,722
無形固定資産の取得による支出	△9,796	△10,262
投資有価証券の取得による支出	△7,484	△10,143
投資有価証券の売却による収入	4,973	6,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
差入保証金の差入による支出	△3,086	△1,356
差入保証金の回収による収入	8,874	5,620
預り保証金の受入による収入	790	470
預り保証金の返還による支出	△1,511	△728
事業取得による支出	—	△4,858
定期預金の預入による支出	△654	△1,429
定期預金の払戻による収入	2,202	911
その他	△4,620	△1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,580	△134,431

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,800	219,728
長期借入れによる収入	17,200	16,800
長期借入金の返済による支出	△9,720	△13,354
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	101,783
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△69,176
配当金の支払額	△41,421	△44,510
非支配株主への配当金の支払額	△662	△444
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,120	—
その他	△7,913	△11,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,437	199,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	△1,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,532	259,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,729	1,354,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,261	1,614,178

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

① 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
休業期間等に発生した固定費(人件費・地代家賃等)	— 百万円	21,891 百万円
加盟店への特別感謝金等	—	4,531
感染拡大対策費用	—	1,941
その他	—	1,145
計	—	29,510

(注)なお、上記の他に7-Eleven, Inc.等についても加盟店への支援を行っておりますが、米国会計基準等に基づき、営業収入に含まれる加盟店からの収入を1,919百万円減額しております。

② 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
店舗閉鎖損失	2 百万円	750 百万円
減損損失	162	398
転進支援金	94	354
その他	123	20
計	382	1,524

(注)別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前第1四半期連結累計期間において78百万円計上しております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金	1,368,879 百万円	1,617,355 百万円
拘束性現金	6,953	7,325
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 11,570	△ 10,502
現金及び現金同等物	1,364,261	1,614,178

(7) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	235,916	621,019	465,530	138,740	44,785	88,929	1,530	1,596,452	5	1,596,457
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	505	491	2,074	1,766	9,212	334	4,044	18,429	△ 18,429	—
計	236,422	621,510	467,605	140,506	53,998	89,264	5,574	1,614,882	△ 18,424	1,596,457
セグメント利益又は損失(△)	60,126	12,923	4,327	△ 329	13,491	2,866	544	93,950	△ 3,614	90,335

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,614百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	218,633	588,554	425,497	64,007	41,347	52,652	1,130	1,391,823	4	1,391,828
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	314	563	2,818	1,078	7,999	184	3,053	16,013	△ 16,013	—
計	218,947	589,117	428,315	65,086	49,347	52,837	4,184	1,407,837	△ 16,008	1,391,828
セグメント利益又は損失(△)	51,658	11,485	10,373	△ 1,211	11,485	△ 6,056	△ 646	77,087	△ 5,697	71,390

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,697百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	934,793	631,292	30,371	1,596,457	—	1,596,457
所在地間の内部営業収益 又は振替高	368	72	—	440	△ 440	—
計	935,161	631,365	30,371	1,596,897	△ 440	1,596,457
営業利益又は損失(△)	77,843	12,801	△ 144	90,500	△ 164	90,335

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	768,455	599,417	23,956	1,391,828	—	1,391,828
所在地間の内部営業収益 又は振替高	387	66	—	454	△ 454	—
計	768,842	599,483	23,956	1,392,283	△ 454	1,391,828
営業利益又は損失(△)	59,872	11,607	80	71,561	△ 170	71,390

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。